

動 向 解 析

野菜の輸入動向と輸入野菜流通の特徴

小 林 茂 典

はじめに

2001年4月23日、わが国では初めて、一般セーフガード（緊急輸入制限措置）の暫定措置が、ネギ、生シイタケ、畳表の3品目を対象として発動された。このことは野菜の生産・流通の「国際化」の一層の強まりと、それに対する国境保護措置を含めた各種対応がより緊要性を増していることを示す象徴的な動きの一つといつてよい。

野菜は、1960年代前半までにトマト加工品を除いて輸入自由化が行われ、対外市場開放が早くから進められてきたが（72年にトマトピューレ・ペースト、89年に同ジュース・ケチャップ・ソースの輸入数量制限撤廃）、その自給率は、70年代後半までほぼ100%に近い水準を維持していた。しかし、85年9月の「プラザ合意」を契機とする円高基調への転換、高齢化・後継者不足・労働力不足等によるわが国野菜供給条件の悪化、消費需要の周年化と業務用需要の増大、海外諸国における対日生産・輸出の積極化、開発輸入の進展、輸送・保管技術の発達、等を背景として、今日、野菜輸入は大きく増大している。

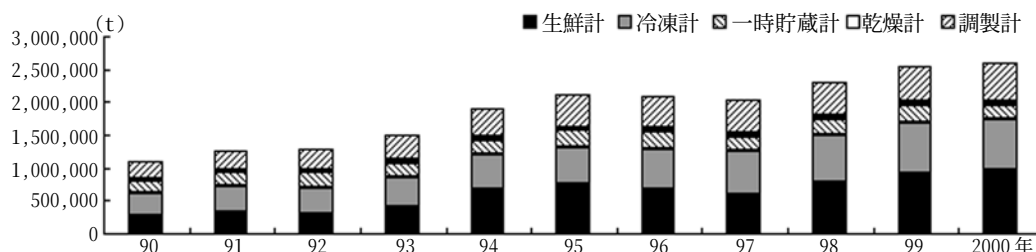
本稿では、主として、野菜輸入が大きく増大する90年代以降に焦点を当てて、輸入動向の特徴について、輸入品占有率の動き等も含めて概観するとともに、輸入野菜の国内流通経路の特徴等について、生鮮輸入野菜を対象に卸売市場流通の側面から概観する。卸売市場流通に着目するのは、生鮮輸入野菜の国内流通網形成において、卸売市場流通が基幹的ルートの一つを構成するとともに、その卸売市場流通の中身が国産品とは異なる側面を有しているからである。

1. 形態別・品目別輸入量等の動向と特徴

（1）生鮮野菜を中心とする輸入量の大幅な増大と輸入品目の多様化

野菜はさまざまな形態で輸入されており、一般に、生鮮野菜、冷凍野菜、乾燥野菜、漬物用原料としての一時貯蔵野菜（塩蔵野菜）、トマトピューレ・ペーストやタケノコ水煮等に代表される調製野菜の5形態に分類される。

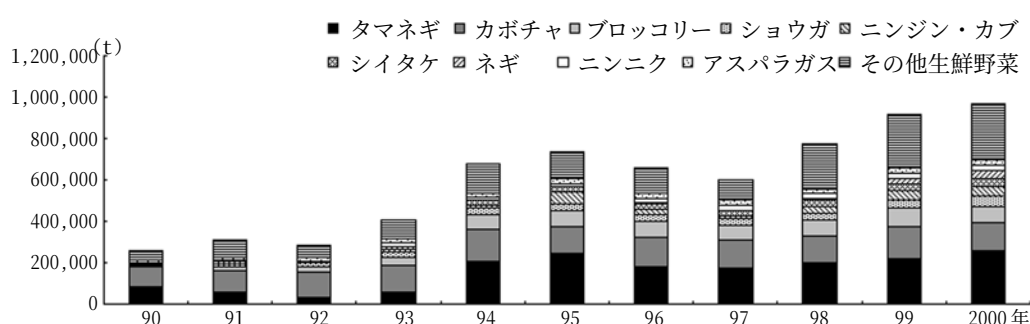
野菜の輸入量は円高の進行等も背景として1980年代中頃から増加し始め、90年代に入



第1図 野菜の形態別輸入量の推移

資料：日本貿易月表。

注：果実的野菜を含む。



第2図 生鮮野菜の主要品目別輸入量の推移

資料：日本貿易月表。

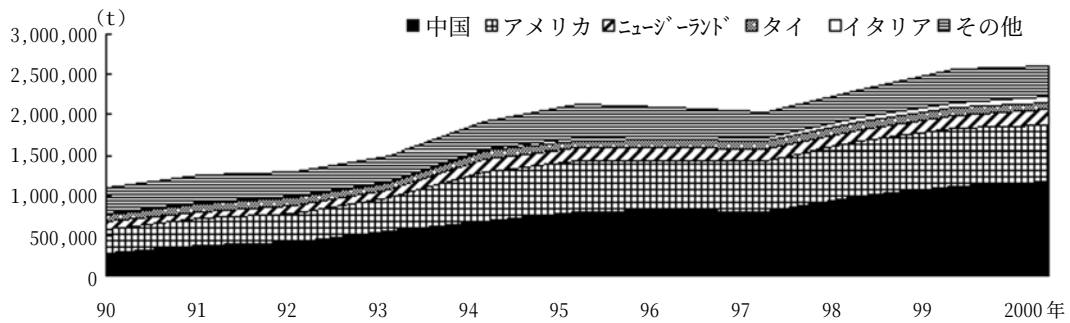
注：果実的野菜を含む。

ると、輸入増大の動きは輸入品目の多様化を伴いつつ加速の度を強めている。第1図は、90年から2000年までの形態別輸入量の推移を示したものである（イチゴ、メロン、スイカ等の果実的野菜を含む）。野菜総輸入量では90年の109万tから2000年の260万tへ2.4倍の増加となっている。同期間に最も輸入量が増大したのは生鮮野菜であり（26万tから97万tへ71万tの増加）、以下、冷凍野菜（35万tから77万tへ42万tの増加）、調製野菜（26万tから58万tへ32万tの増加）等と続いている。なお、乾燥野菜の場合、品目によって若干の差はあるものの、生鮮換算すると約10倍の重量になり、2000年の輸入量5万4千tは60万t近くの生鮮野菜輸入量に相当する点に留意する必要がある。

そして、これら輸入量の増大は輸入品目の多様化を伴いながら進展している。この傾向は生鮮野菜において特に顕著であり、90年代初頭に生鮮野菜輸入量の7～8割を占めていたタマネギ、カボチャ、ブロッコリー、アスパラガスの4品目のシェアは、今日、約5割にすぎない（第2図）。

（2） 輸入相手先における中国とアメリカへの集中化

野菜は70以上にも及ぶさまざまな国・地域から輸入されているものの、近年、中国、アメリカの2国（特に中国）への集中度がより強まっている。野菜総輸入量に占める中国の



第3図 主要輸入先国別の野菜輸入量の推移

資料：日本貿易月表。
注：果実的野菜を含む。

シェアは、90年には25%であったが、2000年には45%を占めるまでに高まっており、これにアメリカのシェア（90年28%、2000年27%）を加えると、その割合は、今日、7割強に達する（90年のシェアは5割強）（第3図）。

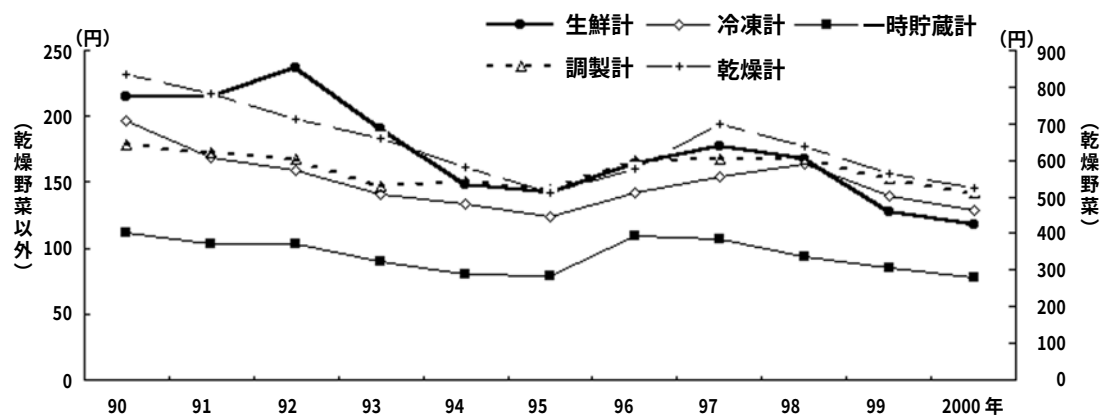
2000年の形態別輸入量に占める上位2ヶ国のシェアをみると、生鮮野菜で中国37%、アメリカ29%（2ヶ国計66%）、冷凍野菜で中国41%、アメリカ40%（同81%）、一時貯蔵野菜で中国86%、タイ9%（同95%）、乾燥野菜で中国86%、アメリカ10%（同96%）、調製野菜で中国44%、アメリカ18%（同62%）となっており、いずれの形態においても中国が第1位の座を占めている。

中国からの輸入の場合90年代初頭までは一時貯蔵野菜が中心であったが、その後、生鮮、冷凍、調製野菜のウエイトを高めつつ、多様な形態で輸入量が増大している点に大きな特徴がある。これに対してアメリカからの輸入増大は、生鮮、冷凍野菜を中心に調製、乾燥野菜を加えた90年代初頭の形態別構成を維持した形で進展している。また、アメリカの場合、各形態とも特定品目の比重が高く、生鮮では、タマネギ、ブロッコリーの2品目でほぼ9割、冷凍ではバレイショだけで7割強を占めるのに対し、中国の場合、各形態とも多様な品目構成となっている。

総輸入量第3位のニュージーランドからの輸入はタマネギ、カボチャ等の生鮮野菜が中心であり、輸入量の8割強を生鮮野菜が占めている。また、第4位のタイは、一時貯蔵に偏った構成から冷凍野菜を軸に輸入形態が多様化しつつあり、第5位のイタリアはホールトマト缶詰にほぼ特化した形で輸入量が増大している。

（3）輸入単価の低価格化傾向

野菜輸入の増大は、いずれの形態においても輸入単価の低価格化傾向を伴いながら進展している（第4図）。96～98年においては、円安への移行による影響等により、輸入単価の上昇がみられたものの、99～2000年の平均単価は90～91年のそれに比べて、生鮮野菜で約6割、冷凍・乾燥野菜で約7割、一時貯蔵・調製野菜で約8割の水準にまで低下している。



第4図 輸入野菜の形態別単価の推移

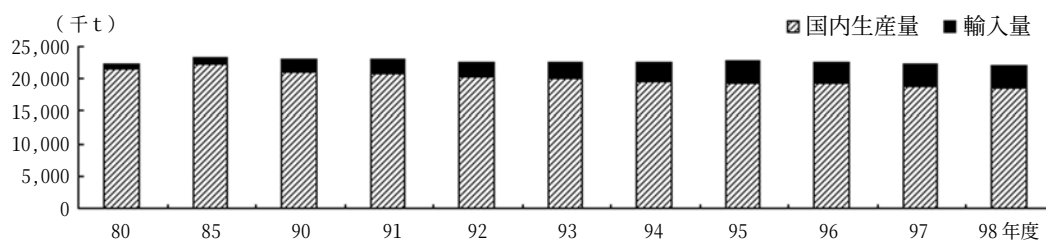
資料：日本貿易月表。
注：果実的野菜を含む。

2. 輸入品シェアの動向と特徴

（1）主要品目別にみる輸入品占有率の高まり

第5図は、食料需給表ベースによる野菜の国内生産量と輸入量（生鮮換算量）の推移を3ヶ年移動平均値で示したものである。国内生産量は85年度の2,222万tから98年度の1,856万tへほぼ一貫して減少しているのに対し、同期間の輸入量は116万tから354万tへ増加しており、約95%あった自給率は約83%へ10ポイント以上も低下している（同期間に、国内生産量と輸入量の合計量は、2,339万tから2,210万tへほぼ一貫して減少）。

このように野菜全体では、現在、約2割の輸入品占有率となっているが、これを個々の品目別にみるならばどのようなになっているのか、その一例を示したものが第6～10図である。ここでの輸入量は生鮮形態での輸入量及び生鮮換算した加工品輸入量となっている。先にみたように、野菜の輸入形態は多様であり、品目によっては、生鮮、冷凍、乾燥等さまざまな形態で輸入されているものもある。したがって、生鮮形態で把握される国内生産



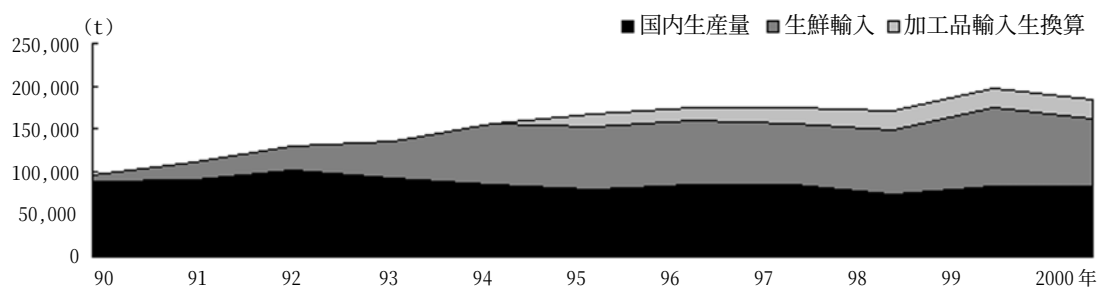
第5図 野菜の国内生産量と輸入量の推移（3ヶ年移動平均値）

資料：食料需給表。
注：果実的野菜、いも類、きのこ類を含む。

量との対比や国内野菜市場に及ぼす影響を品目別にみる場合、生鮮形態以外の輸入量については、一定の係数を乗じた生鮮換算重量としてとらえる必要がある⁽¹⁾。なお、これらの図の輸入量は暦年、国内生産量は作物年度であるため、直接的には両者の値を対比させることはできない。したがって、輸入品占有率の一定の傾向を把握するための概算的なものである点に留意しつつ、品目別特徴を示すと以下のとおりである。

国内生産量が減少傾向にある中で、輸入増大により、国内供給量（国内生産量＋輸入量）の増大傾向を伴いながら輸入品占有率が高まりをみせている品目として、ブロッコリー（第6図）、エダマメ（第7図）をあげることができる。ブロッコリーの場合、国内生産量に匹敵する生鮮輸入量に冷凍形態での輸入量が加わることによって、またエダマメの場合は、冷凍形態での輸入増によって、98年以降の輸入品占有率（輸入量／国内供給量）は、それぞれ約6割、5割強に達している。また、タマネギの場合、国内生産量の年次変動が大きい、94年以降の約30万tに及ぶ恒常的な輸入量（生鮮、乾燥が中心）により、国内供給量が若干増加している中で、輸入品占有率は約2割となっている。

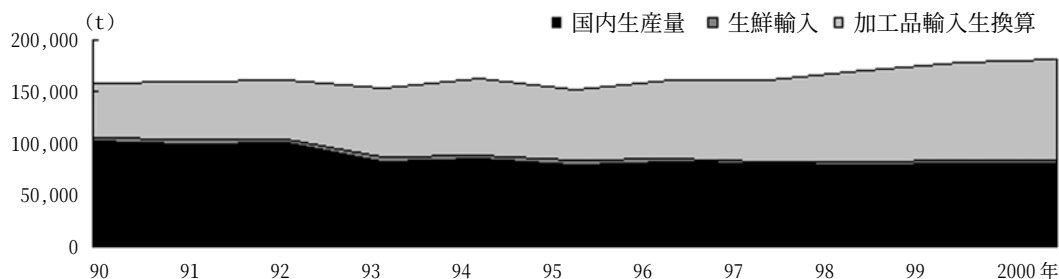
これらに対し、国内生産量の減少と輸入増大の中で国内供給量が減少傾向を示し、輸入



第6図 ブロッコリーの国内生産量と輸入量の推移

資料：日本貿易月表、野菜生産出荷統計。

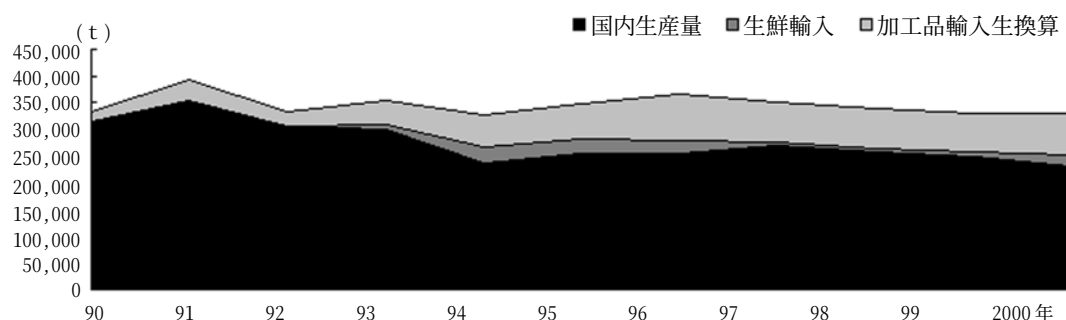
注. 90～93年の生鮮輸入量はキャベツ他に含まれるアメリカ、メキシコ、カナダ、ヨーロッパからの輸入量。



第7図 エダマメの国内生産量と輸入量の推移

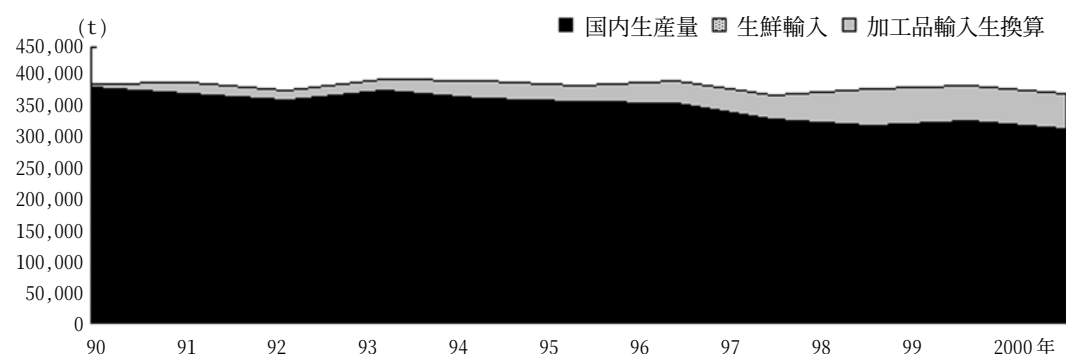
資料：日本貿易月表、野菜生産出荷統計。

注(1) 生鮮換算係数のおおまかな数値については、藤島廣二『リポート 輸入野菜 300万トン時代』（家の光協会、1997年）、26ページを参照。



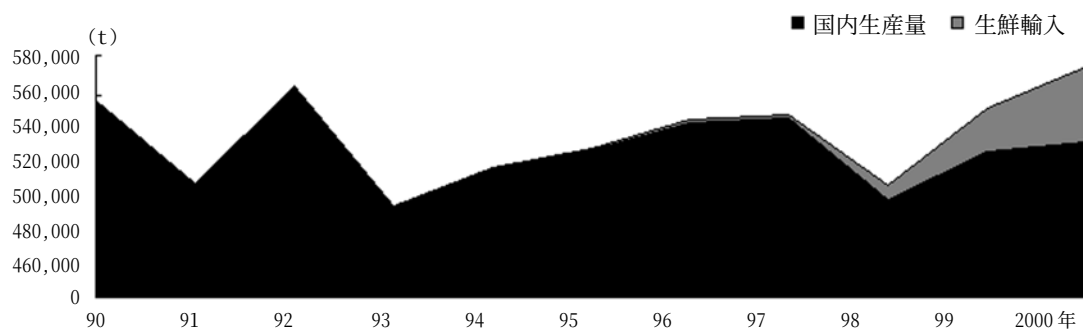
第8図 サトイモの国内生産量と輸入量の推移

資料: 日本貿易月表, 野菜生産出荷統計。



第9図 ホウレンソウの国内生産量と輸入量の推移

資料: 日本貿易月表, 野菜生産出荷統計。



第10図 ネギの国内生産量と輸入量の推移

資料: 野菜生産出荷統計。

注: 生鮮輸入量は政府調査による数量。

品占有率が高まっている品目として、サトイモ(第8図)、ホウレンソウ(第9図)、バレイショをあげることができる。これらの品目は、いずれも冷凍形態での輸入が中心であり、輸入品占有率は、サトイモが94年以降、約3割、ホウレンソウが98年以降、約2割、バレイショが96年以降、約2割となっている(ただし、バレイショの国内生産量には澱粉用を含む)。このように、国内供給量が減少する中、生鮮形態での輸入量はわずかでは

あっても、冷凍等の加工品輸入の増大によって輸入品占有率が高まり、国産品の出荷先市場・販路が狭められつつある品目が増加している点に注意する必要がある。

また、ネギの場合（第10図）、98年の国内産の不作等を契機として輸入が急増しており、2000年の輸入品占有率（乾燥形態等での輸入量が把握できないため、生鮮形態での輸入量のみ）は7%となっている。

（２）業務用需要との結びつきが強く国内市場での占有率がきわめて高い冷凍輸入野菜

冷凍野菜の輸入品占有率（輸入量／（国内生産量＋輸入量））はきわめて高く、99年のこの割合は、フレンチフライポテト、サトイモで9割強、ハウレンソウで9割弱であり、冷凍野菜全体でもほぼ9割が輸入品によって占められている。また、輸入品は国産品に比べて総体的に安価であり、冷凍野菜全体の輸入品単価は国産品の約6割、冷凍サトイモにおいては約4割の水準となっている⁽²⁾。

「食の外部化」が進展する中で、外食・中食企業等の業務用野菜の利用・仕入動向が、わが国野菜市場に与える影響の度合いも強まっている。外食・中食企業等では、アルバイト等でも可能な調理行程のマニュアル化や調理時間の短縮化及びロスや生ゴミ等の発生を

第1表 小売業、外食企業における生鮮及び冷凍輸入野菜の利用時期

		(社：%)		
		回答会社数	端境期	周年
小売業	カボチャ(生鮮)	170	80.6	19.4
	タマネギ(生鮮)	81	75.3	24.7
	キャベツ(生鮮)	12	58.3	41.7
	アスパラガス(生鮮)	132	72.0	28.0
	レタス(生鮮)	15	60.0	40.0
	ニンニク(生鮮)	68	38.2	61.8
	エダマメ(冷凍)	61	24.6	75.4
	エンドウ(冷凍)	24	12.5	87.5
	サトイモ(冷凍)	34	29.4	70.6
外食企業	カボチャ(生鮮)	31	54.8	45.2
	タマネギ(生鮮)	38	60.5	39.5
	キャベツ(生鮮)	12	66.7	33.3
	アスパラガス(生鮮)	12	66.7	33.3
	レタス(生鮮)	8	62.5	37.5
	ブロッコリー(生鮮)	16	31.3	68.7
	ニンニク(生鮮)	12	16.7	83.3
	パレイショ(冷凍)	24	4.2	95.8
	エダマメ(冷凍)	30	3.3	96.7
	エンドウ(冷凍)	14	7.1	92.9
	サトイモ(冷凍)	24	12.5	87.5
	ハウレンソウ(冷凍)	33	6.1	93.9

資料：農水省統計情報部『平成7年 輸入農畜水産物流通調査報告』

注(2) 日本冷凍食品協会『冷凍食品に関する諸統計』。

少なくすること、等を目的として前処理ないし調理された加工食材が広く利用されている。

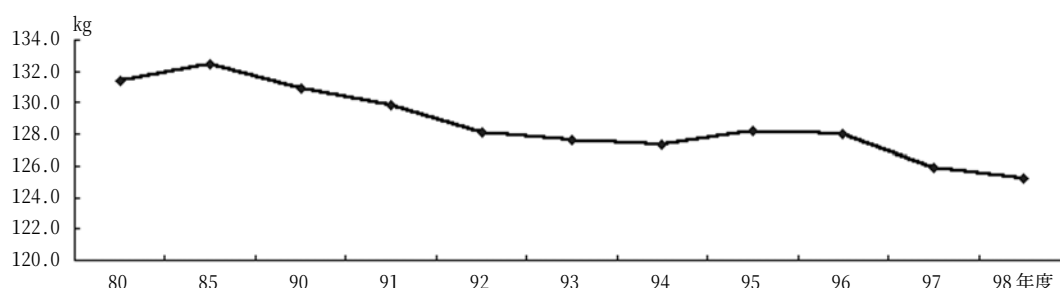
冷凍野菜の場合、不可食部分があらかじめ取り除かれていること、規格化が進んでいること、価格や品質が生鮮品に比べて安定していること、等により、外食・中食企業等にとって不可欠な食材として位置づけられている。第1表は、小売業、外食企業における生鮮及び冷凍輸入野菜の利用時期をみたものである。これによると、ほぼ9割以上の外食企業が、周年利用する重要な食材として冷凍輸入野菜を位置づけている。

(3) 漸減する一人当たり供給量と国産野菜の販売先市場の縮小

第11図は、野菜の一人当たり供給量（純食料）の推移を3ヶ年移動平均値で示したものである（果実的野菜、いも類、きのこ類を含む）。85年度の132kgから98年度の125kgへと、わずかずつではあるものの減少傾向をみせている（いも類、きのこ類を除くと、同期間に113kgから101kgへ減少）。

こうした状況の中、先にみたように、野菜輸入の増大は多種多様な形態・品目において低価格化を伴いながら進展しており、輸入野菜は国内市場への浸透・定着の度をますます強めている。わが国野菜市場における輸入品シェアの増大は、①国内産の不作時・端境期の輸入、②高齢化等のわが国野菜供給条件の悪化に伴って減少した国内生産・出荷量の補充的な輸入、によってもたらされた側面もある。しかし、円高の進行に伴う低価格化等も背景として、①輸送・保管技術の発達や品質面での向上、量販店等における品揃え要求や特売商品化等により、生鮮輸入品が、わが国野菜市場で一定の地位を確保し定着してきたこと、②業務用需要の増大に伴って、価格・規格・品質・数量等が安定している冷凍野菜等の加工野菜輸入が増大してきたこと、等の動きを見落とすことはできない。

輸入品シェアの増大は、野菜の一人当たり供給量が減少傾向にある中で、品目によってその影響度は一様ではないが、総体的にみるならば、多様な野菜輸入の増大によって国産野菜の販売先が家計用・業務用ともに縮小し、その結果として、次期作以降のわが国野菜生産・出荷量の減少が引き起こされてきた循環過程と結びついていることにも注意しなければならない。



第11図 野菜の一人当たり供給量（純食料：3ヶ年移動平均値）

資料：食料需給表。

注。果実的野菜，いも類，きのこ類を含む。

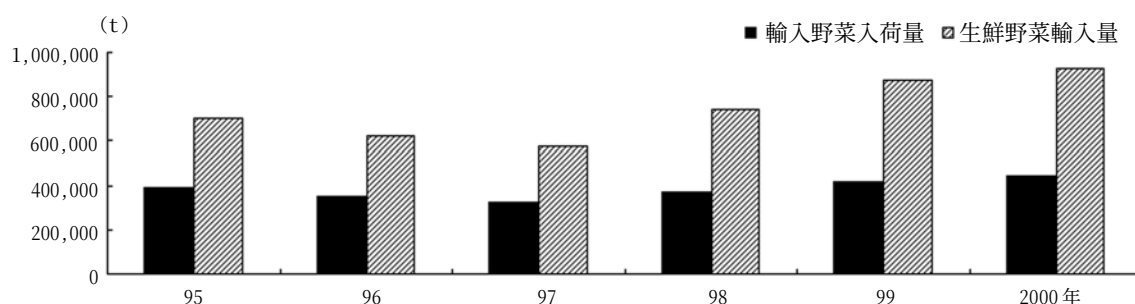
3. 卸売市場における取扱動向と特徴

(1) 生鮮輸入野菜の基幹的流通ルートを構成する卸売市場流通

生鮮輸入野菜は、輸入段階で第一次価格形成が行われ原価が明確であること等により、同種国産品に比べて市場外流通に乗りやすい基本的流通特性を有している。しかし、現実の生鮮輸入野菜の国内流通網の形成においては、卸売市場流通が基幹的ルートの一つを構成しており、その一例を示したものが第12～17図である（ただし、この取扱量には転送量も含んでいるため、実際の数値はこの取扱量よりも若干少なくなることに留意する必要がある）⁽³⁾。

第12図で、生鮮野菜輸入量と1，2類都市卸売市場の輸入野菜取扱量の推移をみると、輸入野菜の卸売市場取扱割合（市場経由率）は、95年の56%から2000年の48%へ低下している（果実的野菜を除く）。しかしこれは、主としてタマネギ（第13図）、ゴボウといった市場経由率が低い品目の輸入増大を反映したものであり、この2品目を除くと、同期間の輸入野菜の市場経由率は、61%と59%で大きな変化はみられない。カボチャ（第14図）では輸入量の8割強、ブロッコリー（第15図）、アスパラガス（第16図）及びネギ（第17図）では輸入量の6割前後が卸売市場経由となっており、これらの品目を中心に、卸売市場流通が、生鮮輸入野菜の国内流通網形成において重要な位置を占めている。

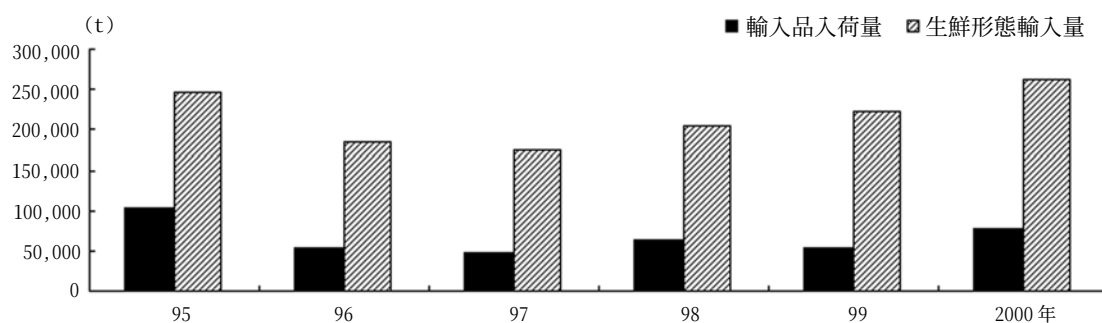
なお、卸売市場が生鮮輸入野菜の基幹的流通ルートを構成する主な理由として、①輸入商社にとって、量販店等との直接取引では特定の等階級に偏った取引になりやすく販売上のリスクが大きいこと、②販売代金回収の点で、卸売市場出荷・販売の方が早く回収できること、③輸入野菜の販路を地方末端にまで広くかつ太くさせるためには、全国各地に配置された卸売市場の活用が有利であること、④比較的規模が大きな量販店であっても中堅クラス以下の場合、輸入商社との直接取引は取引ロットの関係上、事実上困難であること、等をあげることができる。



第12図 卸売市場（1，2類都市）における輸入野菜の取扱量

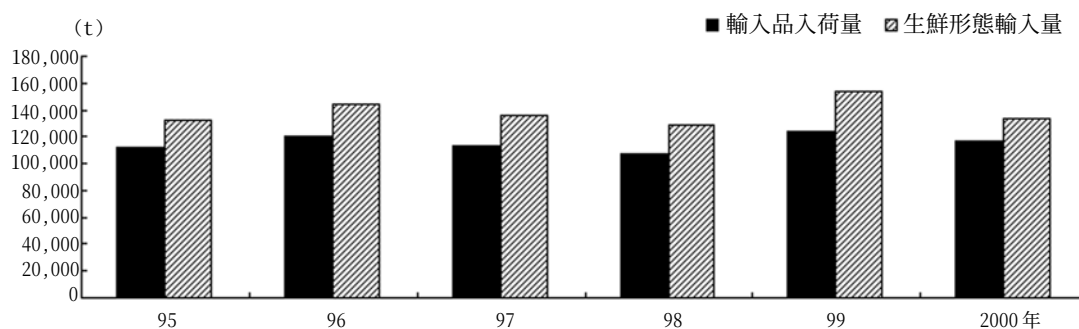
資料：日本貿易月表，全国生鮮食料品流通情報センター「全国青果物流通統計年報」。

注(3) 1類都市は人口100万人以上の都市及びこれに準ずる都市，2類都市は1類都市を除く人口20万人以上の都市及び青果物取扱数量がおおむね6万t以上の都市であり，1，2類都市卸売市場が全国の青果物卸売市場に占める野菜取扱量の割合は約75%である。



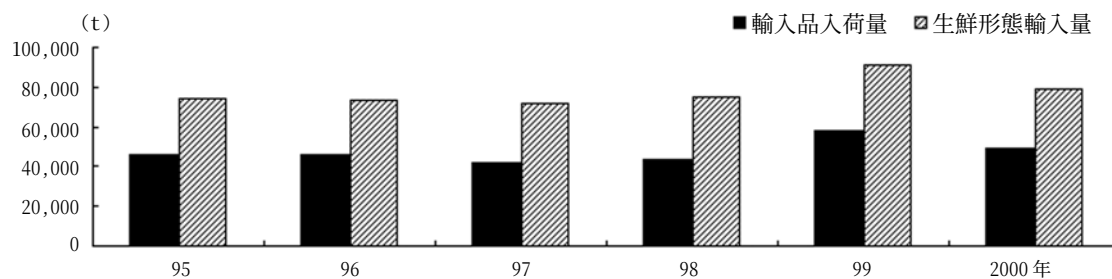
第13図 卸売市場（1，2類都市）における輸入タマネギの取扱量

資料：日本貿易月表，全国生鮮食料品流通情報センター「全国青果物流通統計年報」。



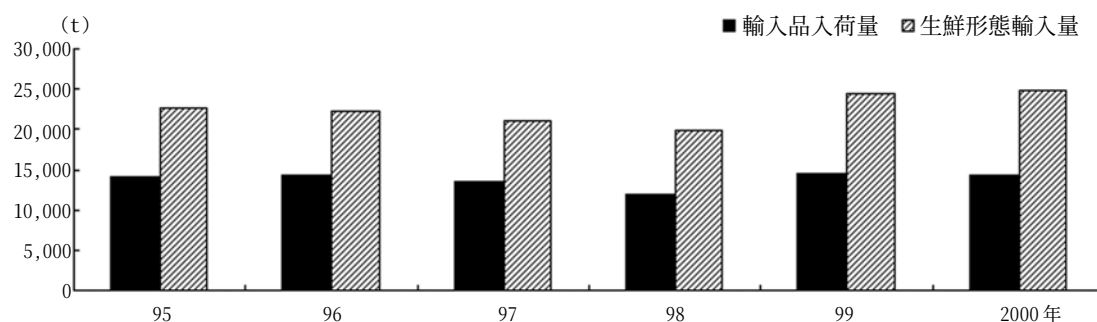
第14図 卸売市場（1，2類都市）における輸入カボチャの取扱量

資料：日本貿易月表，全国生鮮食料品流通情報センター「全国青果物流通統計年報」。



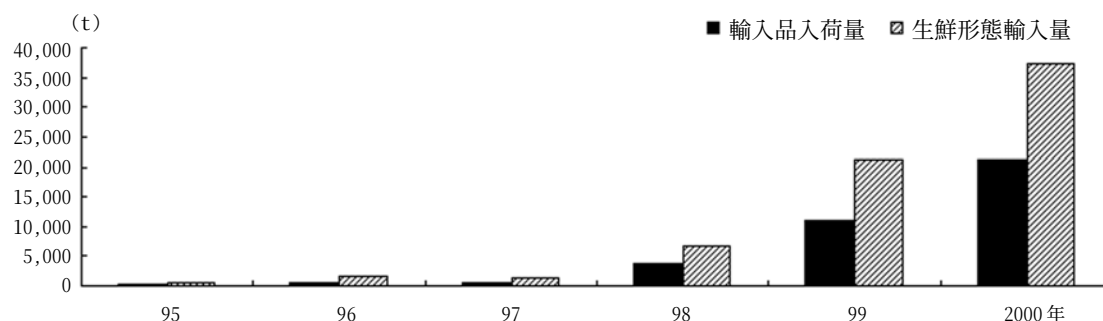
第15図 卸売市場（1，2類都市）における輸入ブロッコリーの取扱量

資料：日本貿易月表，全国生鮮食料品流通情報センター「全国青果物流通統計年報」。



第16図 卸売市場（1，2類都市）における輸入アスパラガスの取扱量

資料：日本貿易月表，全国生鮮食料品流通情報センター「全国青果物流通統計年報」。



第17図 卸売市場（1，2類都市）における輸入ネギの取扱量

資料：全国生鮮食料品流通情報センター「全国青果物流通統計年報」。

注．輸入量は政府調査による数量。

（2）国産品とは異なる卸売市場流通ルートの中身

生鮮輸入野菜の国内流通網形成において卸売市場流通が基幹的ルートの一つを構成しているが，その卸売市場流通における特徴は，国産野菜をもとに組み立てられた市場間転送ルートではなく，輸入商社による，中小規模を含む卸売市場への直接配送（広域分散販売）を軸として流通網が拡充している点にある。

第2表は，東京都内及び大阪府内卸売市場（地方卸売市場を含む）におけるブロッコリー，アスパラガス，カボチャの取扱量，転送量（割合），輸入品割合等を示したものである。この中で，例えば，輸入ブロッコリーの卸売市場流通において，市場間転送ルートに乗るものが多いと仮定するならば，輸入品割合が大きく増加した93年から94年にかけて東京・大阪市場からの転送量（及びその割合）も増加するはずである。しかし，同表にみられるように東京市場からの転送量は3,202tから2,632tへ，大阪市場からの転送量も679tから537tへ，ともに減少している点に注目する必要がある。

同様な視点からアスパラガスをもても，東京市場からの転送量は93年をピークに減少傾向にあり，94年以降，輸入品割合の高まりとは逆に転送割合は低下している。一方，大阪

第2表 東京都及び大阪府内卸売市場における
ブロッコリー、アスパラガス、カボチャの取扱量と転送量

(t,%)

		ブロッコリー				アスパラガス				カボチャ			
		①取扱量	②転送量	②/①	輸入品割合	①取扱量	②転送量	②/①	輸入品割合	①取扱量	②転送量	②/①	輸入品割合
東京都	90年	17,235	2,027	11.8	0.8	7,002	719	10.3	30.2	48,473	7,223	14.9	37.5
	91	15,956	1,977	12.4	3.1	7,614	885	11.6	26.1	46,534	6,351	13.6	36.8
	92	19,829	2,647	13.3	3.8	7,631	1,103	14.5	36.6	52,541	7,536	14.3	41.6
	93	18,334	3,202	17.5	8.5	8,108	1,118	13.8	38.5	52,406	7,935	15.1	44.1
	94	18,857	2,632	14.0	23.3	7,480	827	11.1	48.4	56,526	6,957	12.3	47.5
	95	19,967	2,456	12.3	32.9	8,273	773	9.3	45.4	52,870	5,699	10.8	48.1
	96	21,392	2,138	10.0	27.0	7,554	713	9.4	44.4	55,582	5,390	9.7	51.7
大阪府	90年	5,419	303	5.6	0.3	2,025	176	8.7	34.9	24,823	2,093	8.4	39.9
	91	5,373	308	5.7	6.0	2,319	199	8.6	33.9	23,973	2,774	11.6	43.4
	92	5,241	420	8.0	7.1	2,108	260	12.3	29.6	26,437	2,571	9.7	49.5
	93	5,328	679	12.7	18.6	2,480	294	11.9	24.8	27,166	3,112	11.5	46.5
	94	6,035	537	8.9	40.7	2,448	224	9.2	29.3	29,578	2,739	9.3	53.4
	95	6,083	317	5.2	50.6	3,188	259	8.1	30.5	26,214	2,128	8.1	52.1
	96	7,183	380	5.3	52.9	3,178	243	7.6	38.3	27,725	1,763	6.4	54.2

資料：青果物卸売市場調査報告，東京都中央卸売市場年報，大阪市中央卸売市場年報。

注(1) ①取扱量，②転送量は，中央卸売市場と地方卸売市場の合計値。

(2) 輸入品割合は，東京都中央卸売市場，大阪市中央卸売市場の値。

市場における動きは東京市場ほど明瞭なものではないが，93年以降の輸入品割合と転送量の動きを突き合わせてみるならば，少なくとも，輸入品割合の増加が転送量を増大させる方向に作用しているものとは考えにくい。

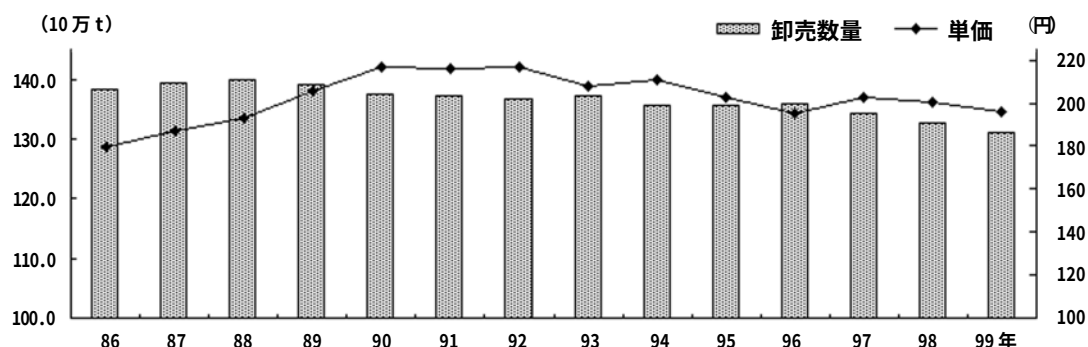
またカボチャにおいても，東京市場からの転送量は93年の7,935 tをピークにその後減少し，転送割合も同様な動きを示している。大阪市場においても，93年を境に転送量，転送割合ともに減少に転じている。両市場とも輸入品割合の一層の高まりの中で，転送量，転送割合ともに減少傾向にあることが確認できよう。

このように，生鮮輸入野菜の代表的品目である，これら3品目のいずれにおいても，輸入品の取扱増は，そのまま市場間転送の増大に結びついているものではないとみてよい。生鮮輸入野菜の卸売市場流通においては，必ずしも市場間転送ルートが中心であるとはいえないのであり，輸入商社による各卸売市場への直接配送（広域分散販売）を主要ルートとして組み込みながら流通網の全国的拡充が進展している点にこそ注目すべきである⁽⁴⁾。

(3) 卸売市場における「入荷減の価格安」傾向の進展

輸入野菜は基本的には，同種国産品に比べて安価である。品目によって輸入品単価と国産品単価との差は様ではないが，卸売市場における輸入品単価は，国産品に比べて，ブロッコリーで約9割，アスパラガスで約6割，ネギで約5割の水準，等となっている。

注(4) こうした点も含め，生鮮輸入野菜流通の特徴については，小林茂典『輸入野菜流通と卸売市場』（「日本の農業」No.210，農政調査委員会，1999年3月）を参照。



第18図 卸売市場における野菜取扱量と単価の推移（3ヶ年移動平均値）

資料：農林水産省「青果物卸売市場調査報告」。

注：単価はCPI（95年基準総合）によりデフレートした実質価格。

卸売市場においては、90年代初頭以降、入荷量の減少と低価格化が並進する「入荷減の価格安」傾向が進展している（第18図）。こうした動きの背景として、景気後退による価格低迷や流通ルート多元化による市場外流通の増加という側面があることは否定できない。しかし、「入荷減」については、多様な形態で増大する輸入野菜が国内野菜マーケットに浸透・定着することと表裏の関係で、利用される国産生鮮野菜が家計用・業務用双方において減少し、その結果として国内生産量及び卸売市場流通量の減少が引き起こされてきたこと、また、「価格安」については、輸入野菜の低価格化の進展、等も重要な要因として見落とすことはできない。

景気後退という局面も背景としながら、品目によって、その影響度は一様ではないが、総体的にみるならば、低価格化を伴った野菜輸入の増大により、国産品の相対的な「過剰化」と価格圧力が強まることによって、高値が発生しにくい構造が形成されてきているものといえよう。